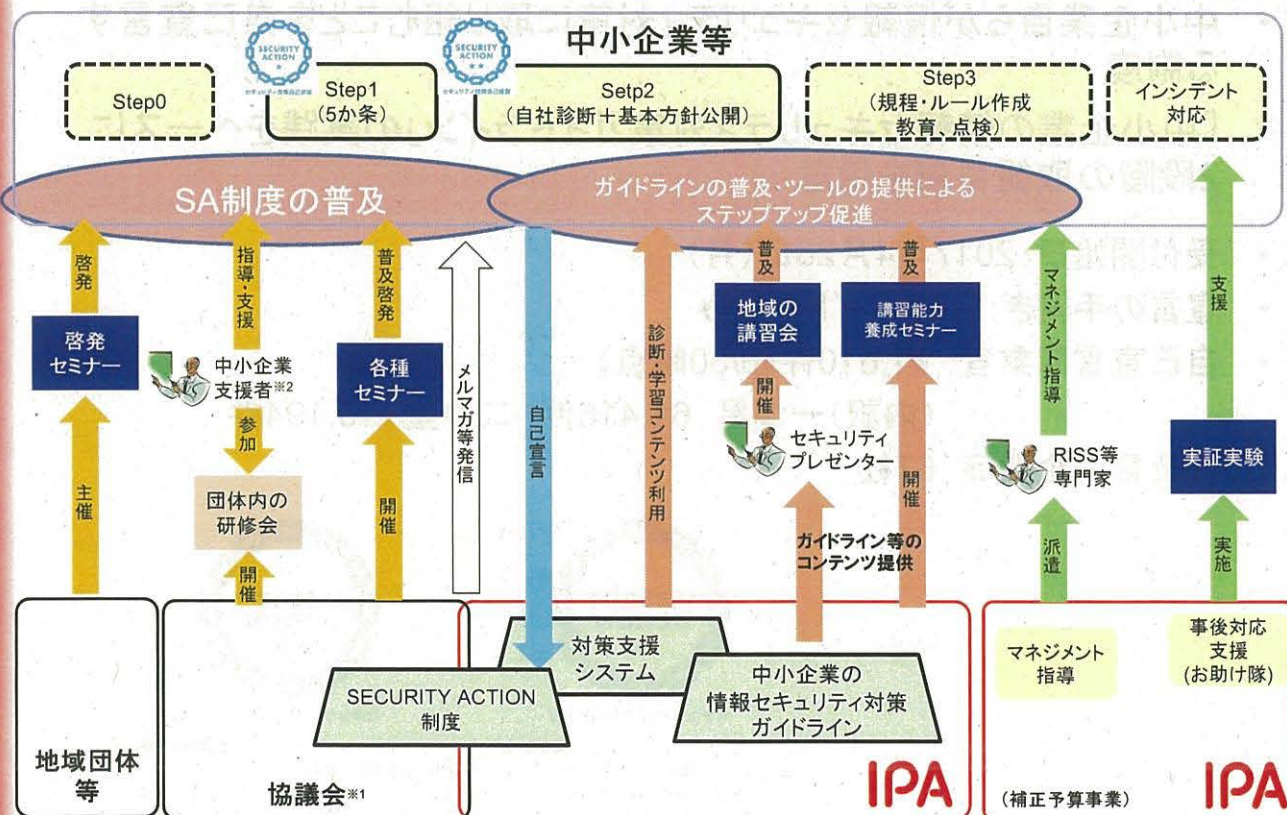


## 中小企業に向けた主な活動

2019年7月  
セキュリティセンター  
企画部 中小企業支援G

### 2019年度中小企業への情報セキュリティ対策普及取組みの全体像





# 商工・士業・IT関連団体等との共同宣言

- 平成29年2月7日、下記の団体が「中小企業における情報セキュリティの普及促進に関する共同宣言」を公表

一般社団法人中小企業診断協会、全国社会保険労務士会連合会、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会、独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本商工会議所、日本税理士会連合会

- 中小企業と関わりの深い商工団体、士業団体、IT関連団体、独立行政法人の強固な連携により、中小企業の自発的な情報セキュリティ対策への取り組みを促す活動を推進
- 同年4月より、“自発的な情報セキュリティ対策を促す”ための核となる取り組みとして、中小企業自ら取り組みを宣言する制度「**SECURITY ACTION**」を創設し、この宣言企業拡大を目指した様々な活動を展開

## 【中小企業の情報セキュリティ普及推進協議会】

- 共同宣言を発表した団体による協議会にて、主にSECURITY ACTIONを通じた情報セキュリティの普及啓発に向けた方策や課題等を検討
- 年度に4回程度の開催を予定（次回は第2回開催、8/7開催予定）

2

## SECURITY ACTIONについて

- 中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度
- 「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースに2段階の取組目標を用意
- 受付開始日:2017年4月28日(月)
- 宣言の手続き:WEBサイト申込み
- 自己宣言事業者: 71,610件(6/30時点)  
(内訳)一つ星 61,416件、二つ星 10,194件
- 普及賛同企業等 67社



セキュリティ対策自己宣言

(商標登録申請中)

### 1段階目（一つ星）

ガイドライン付録の「情報セキュリティ5か条」に取り組むことを宣言



セキュリティ対策自己宣言

(商標登録申請中)

### 2段階目（二つ星）

ガイドライン付録の「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、情報セキュリティポリシー（基本方針）を定め、外部に公開したことを宣言

3



# (参考)IT導入補助金申請における要件化



**IT導入補助金 申請要件になりました**

**はじめましょう情報セキュリティ!**

**SECURITY ACTION**

SECURITY ACTION は中小企業自らが  
情報セキュリティ対策に取り組むことを  
自己宣言する制度です。

SECURITY ACTIONを宣言  
することにより、ITツール導入  
のための補助金申請が可能。

- 実施主体: 経済産業省
- 補助対象経費: ソフトウェア費、導入関連費
- 補助金の上限額・下限額・補助率

A類型	40～150万円未満
B類型	150～450万円
補助率	½以下

(参考: 昨年度補助額等)

上限額	50万円
下限額	15万円
補助率	½以下

4

## 講習能力養成セミナー

- 中小企業のIT・情報セキュリティ担当者及び中小企業に対して情報セキュリティ対策を支援する者を対象とし、情報セキュリティ対策向上のため、全国各地でセミナーを開催
- 2018年度は21ヵ所開催、1,146名が参加
- 2019年度は、集客が見込める地域に絞って13ヵ所での開催を予定。改訂版の中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインを活用した対策への取り組み方法を中心にプログラムを構成する

### ■2019年度開催スケジュール

	日程	場所	定員
1	8月1日(木)	マイドームおおさか	100
2	8月23日(金)	札幌商工会議所	100
3	8月27日(火)	千葉商工会議所	80
4	9月5日(木)	ハーネル仙台	50
5	9月11日(水)	ウインク愛知	100
6	9月19日(木)	RCC文化センター	50
7	9月27日(金)	神奈川県産業振興センター	80
8	10月3日(木)	福岡商工会議所	80
9	10月10日(金)	東京商工会議所	100
10	10月18日(金)	神戸市教育会館	80
11	10月25日(金)	高松商工会議所	50
12	11月1日(金)	新都心ビジネス交流プラザ	80
13	11月8日(金)	金沢勤労者プラザ	50

### ■2019年度プログラム

時間	プログラム
14:00-14:10	開会、主催者挨拶
14:10-15:10	第一部 情報セキュリティに関する最新情報を用いた講習会の組み立て方の解説
15:20-16:20	第二部 社内教育、啓発等対策強化におけるガイドラインの活用方法、他
16:20-16:30	閉会、各種案内 講習会を開催する際の各種支援策等を案内

5



# セキュリティプレゼンターカンファレンス

- ・ 中小企業の情報セキュリティ対策を支援する民間協力者「セキュリティプレゼンター」を対象に、指導力の向上と情報交換を目的として全国各地でセミナーを開催
- ・ セキュリティプレゼンター登録数: **1,078**名(2019年3月末時点)
- ・ 2018年度は9回開催、**220**名が参加
- ・ 2019年度は8回開催、改訂版の中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインを活用した対策への取り組み方法、補正事業の紹介を中心にプログラムを構成する
- ・ 年度上期に開催することで、次頁に示す「地域の講習会」開催を促す

## ■2019年度開催スケジュール

開催概要		
主催	独立行政法人情報処理推進機構	
日程・開催地・定員	7/24: 文京区 (100)	10/10: 千代田区 (80)
	8/ 1: 大阪市 (50)	
	8/23: 札幌市 (30)	
	9/ 5: 仙台市 (30)	
	9/11: 名古屋市 (50)	
	9/19: 広島市 (30)	
	10/3: 福岡市 (30)	
参加対象者	セキュリティプレゼンター、セキュリティプレゼンター登録を検討中の中小企業支援者	
参加費	無料(事前登録制)	

## ■2019年度プログラム

時間	プログラム
10:30	開会、主催者挨拶
10:35 ~ 11:30	<b>&lt;プレゼンターアップデート&gt;</b> ・IPAの中小企業施策のご紹介 ・IPAの新作コンテンツのご紹介 (10大脅威、調査報告書等)
11:30 ~ 12:30	<b>&lt;スキルアップトレーニング&gt;</b> ・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン等を活用した支援方法 ほか
12:30	閉会

※7/24のみ、開始14:00～終了16:00

6

## 地域における講習会(開催支援)

- ・ 地域のセキュリティプレゼンターや中小企業支援機関等による講習会開催を促すことで、地域の情報セキュリティ対策の普及推進と対策レベルの向上を図る
  - － 自主開催型: セキュリティプレゼンターが、地域において講習会を企画する場合、IPAが開催を支援
  - － 講師派遣型: 地域の中小企業支援機関等が情報セキュリティ講習を行う場合は、IPAよりセキュリティプレゼンターを無償派遣
- ・ 支援内容
  - － 講演用資料データ及び普及啓発資料の提供
  - － 謝金の提供
- ・ 2019年度目標開催数
  - － **100回**(2018年度: 77回)

7



## 情報セキュリティに関する研修会への講師派遣

協議会に参加する商工団体・士業団体が開催する研修会に情報セキュリティ講師を派遣する。経営指導員等を対象とし、情報セキュリティの最新動向や会員企業に対する指導方法を学んでいただく。

- 対象

- － 商工会議所(連合会)
- － 商工会連合会
- － 中小企業団体中央会
- － 税理士会
- － 社労士会
- － 中小企業診断協会 等

- 主な講演内容

- － 中小企業における情報セキュリティの最新脅威と対策
- － 改訂版の中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインを活用した中小企業への指導方法

- 実績

- － 2018年度は49カ所開催、3,169名が参加

- 目標回数: 50カ所

8

## 地域団体主催啓発セミナーへの講師派遣

地域の警察や情報産業協会等との連携を強化し、効率的かつ効果的な普及啓発活動を実施する

- 中小企業の情報セキュリティの普及に取り組む地域の中核団体等が主催するセミナー等へセキュリティ講師を無償派遣することで普及活動を推進
- 主たる対象組織
  - － 都道府県警察本部
  - － 情報産業協会 等
- 想定回数
  - － 15回程度

昨年実績

群馬県警、島根県警、武蔵野商工会議所、  
八幡浜商工会議所、兵庫県経営者協会、  
愛媛県情報サービス産業協会、山口県情報  
産業協会、品川法人会等 14回

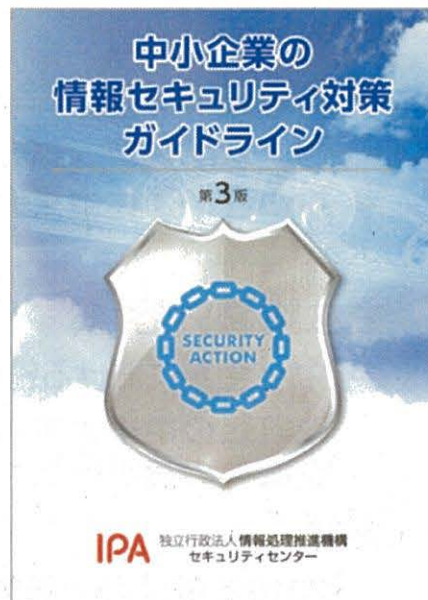
9



# 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン改訂

協議会参加団体の一部から委員として参画いただき、改訂内容を検討し、第3版を2019年3月19日に公開

- 第1部 経営者編  
経営者にとって難解なIT用語を極力排除
- 第2部 実践編  
管理を実践するための考え方や具体的な進め方として、以下の段階を提示
  1. できるところから始める  
(情報セキュリティ5か条)
  2. 組織的な取り組みを開始する  
(5分でできる！自社診断)
  3. 本格的に取り組む／  
より強固にするための方策
- 付録・リファレンス  
実践編に取り組むためのツールの提供
  - ・「中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き」追加
  - ・「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ関連規程」を分割



10

## ガイドラインの構成(第2部 実践編とSECURITY ACTION)

- 一つ星:できるところから始める
- 二つ星:組織的な取り組みを開始する



11



# 情報セキュリティ対策の実態調査

- 2019年3月28日「SECURITY ACTION宣言事業者における情報セキュリティ対策の実態調査報告書」公開

概要	SECURITY ACTION宣言事業者における情報セキュリティ対策の実施状況や課題、経営層の認識等を把握することはもとより、訪問調査により良事例を収集し、今後の制度設計に活かすことを目的とする。
実施内容	<p>①SECURITY ACTION宣言事業者の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブアンケート(15項目)</li> <li>・宣言事業者から5,162件※の有効回答を得る</li> <li>※一つ星:4,226、二つ星:936</li> </ul> <p>②訪問調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査結果を踏まえ、個別訪問を実施(訪問企業数:21件、事例集掲載:18件)</li> </ul> <p>③調査実施報告書、事例集の作成・公表</p>

12

## 情報セキュリティ対策支援システム ～全体像～

- 中小企業の情報セキュリティ対策水準の引き上げを目的とした情報セキュリティ対策支援システムを提供



13



1. 中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業  
(サイバーセキュリティお助け隊)
  - 特定地域(8地域程度)の中小企業を対象に、サイバーセキュリティに関するニーズ等を把握
  - 中小企業におけるインシデント対応時に必要な支援内容や人材スキル等を明らかにし、継続的な支援を提供するための体制構築等に向けた検討を実施
2. 中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務
  - 中小企業に対して登録情報処理安全確保支援士(RISS)などの専門家を派遣
  - 1社あたり4回の訪問指導を通じて、リスクの洗い出し、セキュリティ基本方針の策定、関連規定や手順書の策定までの指導を実施
3. 中小企業向けサイバーセキュリティ製品・サービスに関する情報提供プラットフォームの構築に向けた実現可能性調査
  - 中小企業における製品・サービス選びの一助となる評価項目を作成
  - 評価項目の有効性を担保するため、製品・サービスの中小企業への導入を通じた実証を実施
  - 中小企業に対して広く訴求するためのコンテンツを作成
  - 製品・サービスベンダー等から提供される情報の信頼性を担保するための検証手法を検討
  - 評価項目及び検証手法については有識者委員会に諮り、助言を得る

14

## 中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業 (サイバーセキュリティお助け隊)

- ・ 事業内容
  1. 事業説明会の開催
    - 実証に参加する中小企業100～200社程度を確保するための参加呼びかけ
    - SECURITY ACTION及び中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインの普及啓発を実施
  2. 中小企業の実態把握
    - セキュリティ機器の設置等により中小企業がさらされているサイバーセキュリティの脅威、対策状況などを情報収集
  3. 支援体制の構築
    - 3つの機能を備えた体制構築(中小企業の相談対応、インシデントの判断、支援の提供)
  4. 地域実証の実施
    - 構築した支援体制が機能するか実証に取り組む(実証期間6ヶ月間程度)
  5. 実証結果を踏まえた検討の実施 —— オープンベニューではなかった、中水の場合のみ
    - 中小企業のニーズに応じたサービス内容(対応範囲や費用等)、支援人材スキル等を検討
    - 中小企業が利用し易いサイバー保険のあり方、実証終了後の継続的なサービス提供の可能性を検討
- ・ スケジュール
  - 発注先選定: 2019年3月26日～ 2019年5月下旬
  - 事業実施期間: 2019年6月中旬～2020年2月中旬

15



## サイバーセキュリティお助け隊 採択事業者一覧

地域名	採択事業者	実施体制(再請負先・協力者)
新潟県	東日本電信電話株式会社	・東京海上日動火災保険株式会社 ・東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
長野県 群馬県 栃木県 茨城県	富士ゼロックス株式会社	・東京海上日動火災保険株式会社  ・NTTアドバンステクノロジー株式会社 ・総合警備保障株式会社 ・デロイトトーマツサイバー合同会社 ・三井住友海上火災保険株式会社 ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
愛知県	MS&ADインターリスク総研株式会社	・アイパブリッシング株式会社 ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 金沢支店 ・北陸先端技術大学院大学 ・PFU西日本株式会社
石川県	株式会社PFU	・株式会社日立システムズ ・SOMPOリスクマネジメント株式会社 ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 ・地域の連携先
広島県	株式会社日立製作所	・東京海上日動火災保険株式会社 ・日本電気株式会社 ・キューアンドエー株式会社
大阪府 京都府 兵庫県	大阪商工会議所	・日本PCサービス株式会社 ・株式会社コムネットシステム ・株式会社サイバーセキュリティクラウド ・株式会社ラック ・学校法人岩崎学園(情報セキュリティ大学院大学、情報技術専門学校) ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
神奈川県	SOMPOリスクマネジメント株式会社	・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 ・地元経済団体等に協力を仰ぐ予定
宮城県 岩手県 福島県	株式会社デジタルハーツ	

16

## 中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務

### ・ 事業内容

#### 1. 専門家派遣による中小企業の個別支援

- 全国のRISSなどを専門家として活用
- 1.の“お助け隊”事業で実施する説明会に参加する中小企業やSECURITY ACTION 宣言事業者(1つ星及び2つ星)、計400社を対象
- 1社あたり4回派遣。リスクの洗い出しから、基本方針、関連規程の策定などマネジメント体制の構築を支援。

#### 2. 専門家向け事業説明会の開催

- 全国8箇所程度で開催。
- 実施要領を作成、具体的な支援の進め方やアウトプットの説明に加え、IPAの対策ツール(SAやガイドライン等)を盛り込む。

#### 3. 指導事例を踏まえた検討

- 指導事例をもとに他の中小企業にとって参考となる取組みを抽出
- RISSの有効性など今後の活躍につなげるための考察及び分析結果の取り纏め(国家試験部と連携)

### ・ スケジュール

- 発注先選定: 2019年4月16日～2019年5月下旬 ⇒不調  
2019年6月20日～2019年7月中旬 【再度公告】
- 事業実施期間: 2019年7月下旬～2020年1月下旬

17



## 事業内容

### 1. 製品・サービス評価項目の提案及び検証実施

- 中小企業の製品・サービス選びの一助となる情報として有効な評価項目を提案。中小企業における導入のし易さ、メンテナンス性、コストの観点を考慮
- 提案する評価項目の有効性を担保するため、製品サービスの中小企業への導入を通じた実証を実施。具体的な実証内容、方法、実施体制等については提案を求める。

### 2. 有識者委員会の設置及び運営

- 評価項目等の妥当性や客観性を担保するため、有識者委員会を設置・開催し助言を得る。

### 3. 中小企業向けプラットフォームのコンテンツ作成

- ①で作成した製品・サービス評価項目をもとに、主に中小企業の経営者やIT・情報セキュリティ担当者に訴求するために有効なプラットフォームを提案し、コンテンツを作成
- 製品・サービスベンダーから必要な情報の提供を受けることを前提に、情報の信頼性を担保するために有効な手法及び運用体制を提案する。

## スケジュール

- 発注先選定：2019年7月12日～2019年8月中旬
- 事業実施期間：2019年8月下旬～2020年2月上旬

18

## サプライチェーンセキュリティシンポジウム

催事名	サプライチェーンにおけるサイバーセキュリティを語りあうシンポジウム ～G20大阪サミットを機に、Society 5.0を支える信頼の確保について考える～
概要	わが国産業の重要地域である関西において、サプライチェーンやIoTに関するセキュリティ上のリスク・課題と解決に向けた方策をテーマとしたシンポジウムを開催する。
目的	(1) あらゆる産業分野においてITの活用が進む中、サプライチェーンを構成する中小企業やIoT化が進んでいる中小企業等におけるセキュリティ対策の遅れが懸念されている。これに生じるリスク、対策普及への課題を明らかにするとともに、具体的な解決策を示し、その普及を図る。 (2) 平成30年度第二次補正予算によりサプライチェーンのセキュリティ強化を目的とした「中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業」を今年度実施することとしており、本事業の周知を図る。  ※経済産業省では、サプライチェーンにおけるセキュリティリスクを G20（大阪サミット：6/28～6/29）におけるテーマの一つに含める方向で検討していることから、プログラム等の企画においては、これを意識しつつサイバーセキュリティ課との連携の下に検討を実施。
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業関係者（経営者・情報セキュリティ担当者および元請企業関係者）</li> <li>・ 中小企業の情報セキュリティ対策支援者</li> <li>・ 発注元企業関係者</li> </ul>
日時/場所/アクセス	2019年5月28日（火）13:00～17:10 ナレッジシアター（グランフロント大阪内） 定員380名（一般来場者数264名） JR「大阪駅」徒歩3分 地下鉄御堂筋線・阪急電鉄「梅田駅」徒歩3分
主催/共催/後援	主催：IPA 協力：関西サイバーセキュリティ・ネットワーク（近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター）

19



## プログラム

<p>13:00～13:50 【50分】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●挨拶: IPA理事長 富田 達夫</li> <li>●来賓挨拶: 経済産業大臣政務官 石川 昭政 氏</li> <li>●来賓挨拶: 駐大阪・神戸米国総領事館 総領事 Ms.Karen Kelly 氏</li> <li>●来賓挨拶: 在大阪英国総領事館 総領事 Ms.Sarah Wooten 氏</li> <li>●基調講演: 経済産業省 商務情報政策局長 西山 圭太 氏</li> <li>●基調講演: 米国シスコシステムズ社 Mr. Matt Caring 氏</li> </ul>
<p>14:00～15:30 【90分】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パネルディスカッション(1) <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ: サプライチェーンに参加する中小企業はどのように取組を進めればよいか</li> <li>・モデレーター: 大阪大学 情報セキュリティ本部 教授 猪俣 敦夫 氏</li> <li>・パネリスト: チトセ工業(株) 社長 中西 啓文 氏  パナソニック(株) 製品セキュリティセンター  製品セキュリティグローバル戦略室 室長 林 彦博 氏  ノースロップ・グラマン社 Mr. Rusty Toth 氏  IPAセキュリティセンター 企画部 中小企業支援GL 横山 尚人</li> </ul> </li> </ul>
<p>15:40～17:10 【90分】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パネルディスカッション(2) <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ: 急増するIoTのセキュリティにどう取り組むか</li> <li>・モデレーター: IPAセキュリティセンター長 瓜生 和久</li> <li>・パネリスト: ダイキン工業(株) IT推進部 IT標準推進担当部長 近田 英靖 氏  日本電気(株) セキュリティ研究所 所長 谷 幹也 氏  駐日欧州連合代表部 一等参事官 Mr.Stefan Kramer 氏  駐日英国大使館政治部 二等書記官 Mr. Keir Storrar 氏  経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課長 奥家 敏和 氏</li> </ul> </li> </ul>



